

第125期
中間事業報告書

平成13年4月1日から平成13年9月30日まで

NABCO 株式会社 **ナブコ**

株主の皆様へ



当社第124期の上半期をおわり、その中間事業報告書をお届けするに際し、株主各位の平素のご支援、ご愛顧に対し厚くお礼申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、民間設備投資や企業収益に一部改善の動きがみられるものの、公共投資が前年度に比べ低調となり、個人消費もおおむね横ばいとなるなど、依然として厳しい状況のまま推移しました。

当社はこのような情勢のなかで、受注・売上の確保に全力を傾注し、生産体制の整備をはかるとともに、固定費の削減などによる収益の改善に努めてまいりました。また本年4月に、韓国のKT電機株式会社との合弁で、船舶用機器の製造・販売会社であるナブコマリントック株式会社を設立するなど、海外市場への積極的な事業展開をはかってまいりました。

さらに本年度から、業界トップの技術力と収益力のある製品群への集中、21世紀の新たな核となる事業・製品の創出、事業環境の変化に即応した組織体制・経営体制への変革などを柱とする新中期経営計画を新たに策定し、そのスタートを切りました。

新規事業の福祉関連分野につきましては、本年6月より発売を開始した新型荷重ブレーキ付インテリジェント義足が好評で、順調に売上を伸ばすことができ、輸出につきましても、海外販売網の拡充を継続し成果を挙げることができました。また介助用電動車椅子アシストホイールにつきましては、新型のC型アシストホイールが介護保険対象製品に認定され、介護保険関連需要ならびに拡販努力により着実に売上を伸ばしました。

しかしながら、当中間期の業績は、乗用車用オイルブレーキ事業の営業譲渡もあり、受注高は前年同期に比べて4.8%減少の252億円、売上高は同10.5%減少の242億5千万円となりましたが、生産性の向上、コストダウンの効果により、営業損失は7億8千万円改善の4億4千万円となりました。経常損失については、これら改善の影響ならびに受取配当金などの増加もあり、9億6千万円改善の2億3千万円となりました。当中間損失は退職給付会計基準変更時差異を一括償却することとし、当中間期ではその半額を特別損失に計上したことなどにより17億3千万円となりました。

なお、当中間期の連結業績は、売上高は295億6千万円となり、経常損失は2億7千万円、当中間損失は20億円となりました。

中間配当金につきましては、このように厳しい状況にあることから、誠に申し訳なく存じますが見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には諸事情ご賢察のうえ、なにとぞご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復傾向にありますが、自動車業界、建設機械業界および建築業界などの当社を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。このような状況のなかで、当社としましては、より一層受注の確保と原価低減活動に努め、収益の改善に全力を傾注し、早急な業績回復を目指した新中期経営計画の実行を推進してまいります。またグループ会社との連携を一層強化するとともに、社外との新たな協力関係を視野に入れた事業展開を推進し、事業範囲の拡大をはかってまいります。さらに既存分野では、その周辺分野をターゲットとして事業展開をすすめるとともに、アフターサービスの強化をはかり、新規事業として育成中の福祉関連分野では、社会のニーズの把握に努め、事業の拡大、充実をより一層推進する所存であります。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成12年12月
代表取締役社長

岩 垂 重 雄

事業の概況

車両事業部

輸送旅客数の低迷から国内鉄道各社の生産車両数が減少となるなかで、主要商品のブレーキ装置およびドア装置をJRの新幹線や通勤電車などに拡販することができました。しかしながら、私鉄・公営鉄道での大幅な車両投資の抑制により全体では減少となりました。その結果、受注高は前年同期に比べて4.3%減少の67億3千万円、売上高は同11.8%減少の67億8千万円となりました。

自動車事業部

国内需要に若干の回復傾向がみられるなかで、主要商品のエアブレーキ装置は、大型トラックのブレーキシステム変更による需要増からウェッジブレーキ用チャンバーを拡販することができました。また新商品の乗員検知着座センサーにつきましても、乗用車に新たに採用され売上に寄与しました。しかしながら、昨年10月に乗用車用オイルブレーキ事業を営業譲渡したことなどにより、当事業部全体の受注高は前年同期に比べて29.4%減少の69億5千万円、売上高は同31.0%減少の69億5千万円となりました。

機械制御システム事業部

油圧機器につきましては、国内総需要が前年並みとなるなかで、新商品のミニショベル専用バルブが国内

メーカーの主力機種に採用されるとともに欧州向け輸出の拡大により大幅な売上増となりました。走行ユニットも韓国メーカーの新機種に採用され、また搭載機の売行き好調もあり、バルブ、シリンダ、走行ユニットともそれぞれ大幅な増加となりました。船用リモコン装置につきましては、韓国造船所との競争激化による船価下落の影響もあり、売上は若干の減少となりました。その結果、受注高は前年同期に比べて28.1%増加の59億5千万円、売上高は同23.3%増加の59億1千万円となりました。

建築事業部

自動ドアにつきましては、建築業界を取り巻く厳しい環境のなかで、サークルスターなどの大型回転ドアやプラットホームスクリーンドアが減少となりましたが、積極的な取り替え需要の開拓により汎用ドアを拡販することができました。輸出につきましても、中国、韓国ならびにアメリカ向けが増加し、自動ドア全体では前年並みとなりました。立体駐車装置は、熾烈な価格競争が続いておりますが、マンション販売の増加もあり、順調に売上を伸ばすことができました。その結果、受注高は前年同期に比べて12.5%増加の55億5千万円、売上高は同1.4%増加の46億1千万円となりました。

中間決算

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前年中間期	当 中 間 期	前 期
		平成11年 9月30日現在	平成12年 9月30日現在	平成12年 3月31日現在
(資産の部)				
流 動 資 産		35,026	31,727	34,684
現金預金	金形	988	1,615	1,912
受取手形	金形	4,757	6,050	5,747
売掛金	金形	19,218	17,001	16,525
棚卸資産	資産	7,155	5,101	5,411
繰延税金資産	資産	—	234	157
その他の	他金	2,911	1,726	4,932
貸倒引当金		△ 3	△ 2	△ 2
固 定 資 産		44,450	35,997	32,264
有形固定資産		25,935	21,023	21,357
建物	物置	8,648	8,353	8,427
機械装置	地	8,291	4,362	4,440
土地	他	6,102	6,101	6,102
その他の		2,892	2,205	2,386
無形固定資産		176	177	139
投資等		18,338	14,795	10,767
投資有価証券	式	14,901	10,458	6,693
子会社株	式	2,401	2,993	2,401
その他の	他金	1,034	1,343	1,672
貸倒引当金		△ 0	△ 0	△ 0
繰延資産		897	385	509
資 産 合 計		80,375	68,110	67,458
(負債の部)				
流 動 負 債		30,874	25,763	23,735
支払手形	形	4,729	4,792	4,855
買掛金	金形	7,722	7,001	7,176
短期借入金	金形	14,200	10,700	8,000
未払法人税等		13	12	24
賞与引当金		837	592	603
設備支払手形	形	428	241	458
その他の	他	2,943	2,423	2,617
固 定 負 債		19,921	16,133	16,132
長期借入金	金形	17,500	10,700	12,500
繰延税金負債		—	115	1,108
退職給与引当金		2,421	—	2,524
退職給付引当金		—	4,956	—
役員退職慰労引当金		—	361	—
負 債 合 計		50,796	41,896	39,867
(資本の部)				
資 本 金		8,602	8,602	8,602
法 定 準 備 金		7,963	7,425	7,493
資本準備金	金形	6,855	6,318	6,385
利益準備金	金形	1,107	1,107	1,107
剰 余 金		13,012	9,762	11,495
任意積立金		14,138	11,909	12,003
中間(当期)未処分利益		△ 1,126	△ 2,146	△ 508
(うち中間(当期)利益)		(△ 1,252)	(△ 1,732)	(△ 1,082)
評価差額金		—	421	—
資 本 合 計		29,578	26,213	27,591
負 債 及 び 資 本 合 計		80,375	68,110	67,458

(注) 当中間期

1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,012百万円
2. 担保に供している資産 投資有価証券 451百万円
3. 保証債務 2,161百万円

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当 中 間 期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
(経常損益の部)			
営業損益の部			
売上高	27,094	24,255	52,510
売上原価	24,971	21,824	48,096
販売費及び一般管理費	3,347	2,871	6,396
営業利益	△ 1,224	△ 440	△ 1,983
営業外損益の部			
営業外収益	386	480	2,243
受取利息及び配当金	82	240	150
その他の営業外収益	303	239	2,092
営業外費用	359	272	808
支払利息	243	173	444
その他の営業外費用	116	99	363
経常利益	△ 1,197	△ 232	△ 548
(特別損益の部)			
特別利益	—	258	2,096
固定資産売却益	—	258	—
営業権譲渡益	—	—	1,050
投資有価証券売却益	—	—	1,046
特別損失	40	3,121	3,341
退職給付会計基準変更時差異処理額	—	2,902	—
製品補償特別対策費用	—	155	1,693
従業員特別退職金	40	64	75
固定資産等廃棄損	—	—	1,086
投資有価証券評価損	—	—	278
繰延資産償却額	—	—	207
税引前中間(当期)利益	△ 1,238	△ 3,096	△ 1,793
法人税、住民税及び事業税	14	12	25
法人税等調整額	—	△ 1,376	△ 736
中間(当期)利益	△ 1,252	△ 1,732	△ 1,082
前期繰越利益	126	△ 414	126
過年度税効果調整額	—	—	△ 1,687
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮積立金取崩額	—	—	2,135
中間(当期)未処分利益	△ 1,126	△ 2,146	△ 508

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
		平成12年9月30日現在	平成12年3月31日現在
(資産の部)			
流 動 資 産		37,616	40,845
現金及び預金		3,758	3,989
受取手形及び売掛金		24,647	24,406
有価証券		19	3,623
棚卸資産		6,983	6,994
繰延税金資産		326	243
その他の流動資産		1,944	1,648
貸倒引当金	△	63	△ 59
固 定 資 産		39,319	35,365
有形固定資産		25,328	25,635
建物及び構築物		10,070	10,190
機械装置及び運搬具		5,223	5,283
工具器具及び備品		1,234	1,237
土地		8,306	8,307
建設仮勘定		493	616
無形固定資産		479	444
投資その他の資産		13,511	9,285
投資有価証券		11,349	6,936
繰延税金資産		240	159
その他の投資		2,125	2,380
貸倒引当金	△	204	△ 190
繰延資産		385	509
試験研究費		385	509
為替換算調整勘定		—	1,093
資 産 合 計		77,321	77,813
(負債の部)			
流 動 負 債		29,087	26,903
支払手形及び買掛金		13,037	13,136
短期借入金		11,920	9,011
未払法人税等		190	330
賞与引当金		863	879
工事補償引当金		6	8
その他の流動負債		3,069	3,536
固 定 負 債		18,407	18,288
長期借入金		12,457	14,270
繰延税金負債		102	1,109
退職給与引当金		—	2,840
退職給付引当金		5,206	—
役員退職慰労引当金		576	—
その他の固定負債		65	68
負 債 合 計		47,494	45,191
(少数株主持分)			
少 数 株 主 持 分		1,920	1,946
(資本の部)			
資 本		8,602	8,602
資本準備金		6,318	6,385
連結剰余金		13,658	15,687
その他有価証券評価差額金		422	—
為替換算調整勘定	△	1,094	—
自己株式	△	0	△ 0
資 本 合 計		27,907	30,675
負債、少数株主持分及び資本合計		77,321	77,813

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結損益計算書
		(平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
売 上	高	29,560	63,097
売 上	原 価	25,054	53,541
売 上	総 利 益	4,505	9,556
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,710	10,448
販 売 費		2,599	5,626
一 般 管 理 費		2,111	4,822
営 業 利 益	△	205	△ 892
営 業 外 収 益		302	2,186
受 取 利 息		8	26
受 取 配 当 金		58	83
有 価 証 券 売 却 益		—	1,610
貸 貸 料		129	169
そ の 他 の 営 業 外 費 用		106	296
営 業 外 費 用		370	970
支 払 利 息		231	538
為 替 差 損		28	169
そ の 他 の 営 業 外 収 益		110	262
経 常 利 益	△	273	324
特 別 利 益		258	2,085
固 定 資 産 売 却 益		258	—
営 業 権 譲 渡 益		—	1,050
投 資 有 価 証 券 売 却 益		—	1,035
特 別 損 失		3,271	3,555
退職給付会計基準変更時差異処理額		3,040	—
製 品 補 償 特 別 対 策 費 用		155	1,881
従 業 員 特 別 退 職 金		64	75
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		12	—
固 定 資 産 等 廃 棄 損		—	1,113
投 資 有 価 証 券 評 価 損		—	278
繰 延 資 産 償 却 額		—	207
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	△	3,286	△ 1,146
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		189	472
法 人 税 等 調 整 額	△	1,480	△ 742
少 数 株 主 利 益		14	115
中 間 (当 期) 純 利 益	△	2,009	△ 991

取締役および監査役

(平成12年9月30日現在)

取締役社長 (代表取締役)	岩	垂	重	雄
専務取締役 (代表取締役)	氏	田	智	之
専務取締役 (代表取締役)	鈴	木	義	一
常務取締役	平	井	正	晴
常務取締役	有	木		豊
常務取締役	野	依	辰	彦
常務取締役	生	田	満	穂
常務取締役	本	田	侑	三
常務取締役	神	代	邦	雄
取締役相談役	小	田		茂
取締役	麻	生	輝	清
取締役	高	木		信
取締役	吉	田	興	四郎
取締役	大	下	邦	男
取締役	秋	山	晋	一
常任監査役(常勤)	三	宅	良	昌
監査役(常勤)	萩	原	茂	明
監査役(常勤)	船	井	孝	祐
監査役	池	田	英	美

会社の概要

設立	立	大正14年3月
資本金	本 金	8,602,972,288円
発行する株式の総数		237,000,000株
発行済株式の総数		80,353,810株

営業品目

車両事業部	鉄道車両用ブレーキ装置 鉄道車両用自動扉装置
自動車事業部	自動車用エアブレーキ装置
機械制御システム事業部	油圧機器 船用主推進機制御装置 自動組立・試験装置
建築事業部	建物用自動扉装置 立体駐車装置

事業所

本社事務所	〒651-0086 神戸市中央区磯上通2丁目2番21号
東京支社	〒105-0022 東京都港区海岸1丁目9番18号
総合技術センター	〒651-2271 神戸市西区高塚台7丁目3番3
名古屋営業所	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目6番18号 名古屋ビル
札幌営業所	〒060-0061 札幌市中央区南一条西5丁目 愛生館ビル
北九州営業所	〒802-0002 北九州市小倉北区京町3丁目14番17号 五十鈴ビル
神戸工場	〒651-2271 神戸市西区高塚台7丁目3番3
山形工場	〒995-0004 山形県村山市金谷5番地の1
西神工場	〒651-2413 神戸市西区福吉台1丁目1617番1
甲南工場	〒658-0024 神戸市東灘区魚崎浜町35

株 主 メ モ

決 算 期 3月31日
定時株主総会開催時期 6月下旬
基 準 日
定時株主総会 3月31日
利 益 配 当 金 3月31日
中 間 配 当 金 9月30日
(その他必要があるときはあらかじめ公告します)

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞および神戸新聞
1単位の株式の数 1,000株
名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所 〒541-0041
大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
電話 代表 大阪 (06)6202-7361
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社
本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本支店、出張所

NABCO Ltd.